

H28年度ガイドラインの主な改定内容

1. 一般事項

平成28年度及び平成29年度の工事等に対する政府調達適用金額の改定(H28.1.25財務省告示)

基準金額 6.0億 → 7.4億

2. 入札説明書の冒頭に試行名を記載

入札説明書の冒頭に試行名を記載することで、一目で試行の対象が分かるようにした。

入 札 説 明 書 一般競争入札総合評価方式（施工体制確認型）

【施工能力評価型Ⅰ型、施工計画重視型、チャレンジ型+専任補助者】の記載例

凡例：赤色は修正箇所

反転文字は留意事項

【本工事の主な試行対象等は、施工計画重視型、チャレンジ型、専任補助者、地元下請企業の活用率、地元資材の活用率、参考見積書の提出義務、余裕工期の設定、完全週休二日、第三者品質証明制度】

【発注する工事に該当する主な試行対象等について、入札説明書の冒頭に記載する】

H28年度ガイドラインの主な改定内容

3. 技術資料の簡素化

- 1) 優良業者表彰及び優秀技術者表彰について、表彰状の写しは求めないこととした。

表彰、その他

工事名 _____ 会社名 _____

○表彰の有無【同一工種（○○○○工事）】【チャレンジ型の場合削除。】

◇沖縄総合事務局開発建設部（港湾・空港事業を除く。）での元請けとしての同一工種における表彰受賞の有無

- ・優良業者表彰：過去2年度間の受賞
（平成○・○年度の完成工事で、表彰を平成○・○年度に受けたもの）
- ・優秀技術者表彰：配置予定技術者における過去4年度間の受賞
（平成○・○・○・○年度の完成工事で、表彰を平成○・○・○・○年度に受けたもの）
ただし、専任補助者（現場代理人との兼務は認める）を配置する場合は、専任補助者のものを記載することとし、記載がない場合には評価しない。

【上記のただし書き以降は、専任補助者の試行工事の場合、記載する】

- ※優良業者表彰（工事名・工種名を記入すること。）
- ※安全施工工事表彰（工事名・工種名を記入すること。）
- ※優秀技術者表彰（技術者名、工事名・工種名を記入すること。）
- ~~※記載した優良企業又は優秀技術者に係る表彰状の写しを添付すること。~~

H28年度ガイドラインの主な改定内容

- 2)「企業・技術者の赤土等流出防止対策の施工実績」及び「企業・技術者の工事成績」について、年度内最初の技術資料の内容とその後提出する技術資料の内容が同じ場合は、「実績申請書」を提出することにより実績を証明する書類の添付を求めないこととした。

①-1 赤土等流出防止対策の施工実績（別記様式2 施工実績（イ））

【赤土等流出防止対策の施工実績を求めない場合は、（イ）の条項は全て削除する】

4.（4）に掲げる資格があることを判断できる赤土等流出防止対策の施工実績を別記様式2 施工実績（イ）に記載すること。記載する赤土等流出防止対策の施工実績の件数は1件とする。

なお、当該工事への申請内容が、当該年度において既に開発建設部又は開発建設部の事務所（港湾空港関係を除く。）に提出した「様式2 施工実績（イ）：同種工事の施工実績【赤土等流出防止対策の施工実績】」と同じ申請内容の場合は、「様式2-1：実績申請書」を添付することにより、証明書類（確認済通知書又は事業行為通知書の写し、発注者に提出したことを示す施工計画書、工事成績評定通知書の写し、コリンズ竣工時登録の写し、工事内容（施工実績））を省略することができる。

ただし、様式2-1を提出する場合には、既に提出している様式2 施工実績（イ）を併せて添付すること。様式2 施工実績（イ）が添付されていない場合は、実績なしとして不合格とする。

(様式 2 - 1)

(用紙 A 4)

「企業の赤土等流出防止対策の施工実績」実績申請書

工事名： ○○○○工事

会社名： ○○○○

沖縄総合事務局○○○○事務所が発注する総合評価落札方式の適用工事における、競争参加確認申請項目のうち「企業の赤土等流出防止対策の施工実績」について、下記の通り実績を申請します。

記

申請内容	過去 15 年度間（平成○年度～○年度）に完成した工事における赤土等流出防止対策の施工実績
申請対象工事名	平成 28 年度○○○○○○○○○工事 【○○○○事務所】 ※平成 28 年度において既に提出した工事名・事務所名を記載すること。
施工実績工事名称 （完成年度）	平成○年度○○○○○○○○○工事 （平成○年度 完成）

注 1) 「実績申請書」は競争参加資格確認申請を行う際、「(申請様式 2) 同種工事の施工実績 施工実績(イ)」に添付すること。

2) 「実績申請書」により申請する場合は、赤土等流出防止対策の実績が確認できる資料（確認済通知書又は事業行為通知書の写し、通知書等が無い場合は発注者へ提出したことを示す施工計画書等）、工事成績評定通知書の写し、コリンズ竣工時登録の写し、工事内容（実績）を証明する資料を添付する必要はない。

ただし、「(申請様式 2) 同種工事の施工実績 施工実績(イ)」の提出は必須。

3) 「(申請様式 2) 同種工事の施工実績 施工実績(イ)」が添付されていない場合は、実績なしとして不合格とする。

4) 本実績申請書は、当該年度間における開発建設部及び開発建設部の事務所（港湾空港事業を除く。）の案件に限り有効とする。

「配置予定技術者（専任補助者）の赤土等流出防止対策の工事経験」実績申請書

工事名： ○○○○工事

会社名： ○○○○

配置予定技術者名(専任補助者名)：○○ ○○

沖縄総合事務局○○○○事務所が発注する総合評価落札方式の適用工事における、競争参加確認申請項目のうち「配置予定技術者（専任補助者）の赤土等流出防止対策の工事経験」について、下記の通り実績を申請します。

記

申請内容	過去 15 年度間（平成○年度～○年度）に完成した工事における赤土等流出防止対策の工事経験
申請対象工事名	平成 28 年度 ○○○○○○○○○工事 【○○○○事務所】 ※平成 28 年度において既に提出した工事名・事務所名を記載すること。
施工実績工事名称 （完成年度）	平成○年度○○○○○○○○工事（平成○年度 完成）

- 注 1) 「実績申請書」は競争参加資格確認申請を行う際、「(申請様式 3) 配置予定技術者の資格・工事経験 施工実績(イ)」及び「専任補助者の資格・工事経験 施工実績(イ)」に添付すること。
- 2) 「実績申請書」により申請する場合は、赤土等流出防止対策の実績が確認できる資料（確認済通知書又は事業行為通知書の写し、通知書等が無い場合は発注者へ提出したことを示す施工計画書等）、工事成績評定通知書の写し、コリンズ竣工時登録の写し、工事内容（実績）を証明する資料を添付する必要はない。
ただし、「(申請様式 3) 配置予定技術者の資格・工事経験 施工実績(イ)」及び「専任補助者の資格・工事経験 施工実績(イ)」の提出は必須。
- 3) 「(申請様式 3) 配置予定技術者の資格・工事経験 施工実績(イ)」または「専任補助者の資格・工事経験 施工実績(イ)」が添付されていない場合は、実績なしとして不合格とする。
- 4) 本実績申請書は、当該年度間における開発建設部及び開発建設部の事務所（港湾空港事業を除く。）の案件に限り有効とする。

(様式 7-1-1)

(用紙 A4)

「企業の工事成績」実績申請書

工事名： ○○○○工事

会社名： ○○○○

沖縄総合事務局○○○○事務所が発注する総合評価落札方式の適用工事における、競争参加確認申請項目のうち「企業の工事成績」について、下記の通り実績を申請します。

記

申請内容	過去4年度間（平成○年度～○年度）に完成した沖縄総合事務局開発建設部（港湾・空港事業を除く。）における同一工種全ての工事成績の平均点		
申請対象工事名	平成28年度 ○○○○○○○○○工事 【○○○○事務所】 ※平成28年度において既に提出した工事名・事務所名を記載すること。		
同一工種 （競争参加資格区分）	○○○○工事	過去4年度間の 申請工事の件数	○○件
工事成績の合計点	○○○点	過去4年度間の 工事成績の平均点	○○点

- 注 1) 「実績申請書」は5月1日以降に公告する案件の競争参加資格確認申請を行う際、「(申請様式7-1) 企業の工事成績」に添付すること。
- 2) 「実績申請書」により申請する場合は、工事成績評定通知書の写し、コリンズ竣工時登録の写し、工事内容（実績）を証明する資料を添付する必要はない。
ただし、「(申請様式7-1) 企業の工事成績」の提出は必須。
- 3) 「(申請様式7-1) 企業の工事成績」が添付されていない場合は、実績なしとして評価する。
- 4) 申請内容（申請件数、合計点数、平均点数）の変更を行う場合は、次回の競争参加資格確認申請工事の入札説明書に基づき新たに「(申請様式7-1) 企業の工事成績」により申請を行うこと。
- 5) 本実績申請書は、当該年度間における開発建設部及び開発建設部の事務所（港湾空港事業を除く。）の案件に限り有効とする。

「配置予定技術者（専任補助者）の工事成績」実績申請書

工事名： ○○○○工事
会社名： ○○○○
配置予定技術者名(専任補助者名)： ○○ ○○

沖縄総合事務局○○○○事務所が発注する総合評価落札方式の適用工事における、競争参加確認申請項目のうち「配置予定技術者（専任補助者）の工事成績」について、下記の通り実績を申請します。

記

申請内容	過去8年度間（平成○年度～○年度）に完成した沖縄総合事務局開発建設部（港湾・空港事業を除く。）における同一工種全ての工事成績の平均点		
申請対象工事名	平成28年度 ○○○○○○○○工事 【○○○○事務所】 ※平成28年度において既に提出した工事名・事務所名を記載すること。		
同一工種 （競争参加資格区分）	○○○○工事	過去8年度間の 申請工事の件数	○○件
工事成績の合計点	○○○点	過去8年度間の 工事成績の平均点	○○点

- 注 1) 「実績申請書」は5月1日以降に公告する案件の競争参加資格確認申請を行う際、「(申請様式7-2) 配置予定技術者（専任補助者）の工事成績」に添付すること。
- 2) 「実績申請書」により申請する場合は、工事成績評定通知書の写し、コリンズ竣工時登録の写し、工事内容（実績）を証明する資料を添付する必要はない。
ただし、「(申請様式7-2) 配置予定技術者（専任補助者）の工事成績」の提出は必須。
- 3) 「(申請様式7-2) 配置予定技術者（専任補助者）の工事成績」が添付されていない場合は、実績なしとして評価する。
- 4) 複数名申請する場合は、配置予定技術者（専任補助者）ごとに作成すること。
- 5) 申請内容（申請件数、合計点数、平均点数）の変更を行う場合は、次回の競争参加資格確認申請工事の入札説明書に基づき新たに「(申請様式7-2) 配置予定技術者（専任補助者）の工事成績」により申請を行うこと。
- 6) 本実績申請書は、当該年度間における開発建設部及び開発建設部の事務所（港湾空港事業を除く。）の案件に限り有効とする。